



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム
 コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也

TEL 03-3265-0343

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	949		129		129		96	
29年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.01	39.11
29年3月期第2四半期		

(注)平成29年3月期第3四半期期間より四半期財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第2四半期	1,005		671		66.8	
29年3月期	913		575		63.0	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 671百万円 29年3月期 575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,940	6.0	233	1.5	236	7.2	171	7.4	78.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,190,000 株	29年3月期	2,190,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	株	29年3月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	2,190,000 株	29年3月期2Q	株
----------	-------------	----------	---

(注)当社は第2四半期の業績開示を平成30年3月期より行っているため、平成29年3月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、先進国の保護主義的な政治圧力の高まりや、中東・東アジアの地政学的リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いています。その中で電子工業を取り巻く環境としては、自動車の電装化や、IoT(インターネットオブシングス)の進展、高機能スマートフォンなどが市場を牽引し、半導体や液晶などの電子部品、また、通信機器や計測器など産業用電子機器の需要拡大で、わずかながらも成長速度を増しております。それらに後押しされる形で、当社が所属する電子回路基板産業も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社ではこれまで培ったウェブ・マーケティングのノウハウや実績を元に、「検索エンジン最適化(SEO対策)」の取り組みや、「インターネット広告(リスティング広告)」を中心に、新規会員登録(リード顧客)の獲得活動を積極的に展開致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期累計期間に新規会員2,059名の登録(リード顧客)(※1)を獲得し、当第2四半期会計期間末の会員登録数は46,654名となりました。

また、当社の主力事業である基板製造サービスに対するお客様からの信頼を積み重ねてきた結果、サービスの水平展開が進み、プリント基板の設計・製造・実装サービスまでを一括でご注文いただく「ワンストップ・ソリューション(※2)」の利用が拡大しました。

さらに、株式公開による知名度と社会的信用度の向上も一因し、大手・中堅企業からの受注が増加、加えて量産案件の受注も増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は新規顧客の増加及び既存顧客の顧客単価の増加により949,503千円となりました。売上総利益は、国内外の仕入先多様化による利益率の改善、さらに販売費及び一般管理費の削減努力を行いました。その結果、営業利益は129,810千円、経常利益は129,979千円、四半期純利益は96,377千円となりました。

なお、当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(※1) 新規会員登録(リード顧客)：当社サービスの無料の会員登録をいただくことで、顧客のニーズを把握して、きめ細かいサービスの提供が可能となります。会員には、無料メールマガジンの購読などのメリットがあります。

(※2) ワンストップソリューション：必要になる作業を一度の手続きで全て完了することが出来るサービスを意味します。当社のサービスは、プリント基板の設計、製造、部品実装までウェブ上で簡単に一括で注文手続きを行うことができます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,005,305千円となり、前事業年度末と比較して91,795千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金84,683千円、商品7,422千円が増加したこと等によります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は333,320千円となり、前事業年度末と比較して4,581千円の減少となりました。これは主に、買掛金が23,702千円増加した一方、未払金16,865千円、未払費用2,916千円、未払法人税等11,302千円、未払消費税等9,104千円が減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は671,985千円となり、前事業年度末と比較して96,377千円増加となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により96,377千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、677,690千円となり、前事業年度末と比較して84,683千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは91,454千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益139,484千円の計上、仕入債務の23,702千円の増加、減少要因は、たな卸資産の7,422千円の増加、未払金7,271千円の減少、未払消費税等9,104千円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,879千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,300千円、無形固定資産の取得による支出5,325千円、保険解約による収入9,505千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは9,650千円となりました。これは、株式公開費用の支出8,853千円、株式の発行による支出796千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,006	677,690
売掛金	234,998	232,923
商品	15,428	22,851
その他	13,958	13,268
貸倒引当金	△5,429	△5,351
流動資産合計	851,963	941,382
固定資産		
有形固定資産	3,697	4,459
無形固定資産	27,742	29,263
投資その他の資産		
その他	30,137	30,295
貸倒引当金	△30	△95
投資その他の資産合計	30,106	30,200
固定資産合計	61,546	63,923
資産合計	913,509	1,005,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,521	222,224
未払法人税等	56,209	44,907
賞与引当金	1,268	8,965
その他	74,764	48,969
流動負債合計	330,764	325,065
固定負債		
退職給付引当金	7,137	8,254
固定負債合計	7,137	8,254
負債合計	337,901	333,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,850	147,850
資本剰余金	113,850	113,850
利益剰余金	313,508	409,885
株主資本合計	575,208	671,585
新株予約権	400	400
純資産合計	575,608	671,985
負債純資産合計	913,509	1,005,305

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	949,503
売上原価	626,324
売上総利益	323,178
販売費及び一般管理費	193,367
営業利益	129,810
営業外収益	
受取利息	2
その他	462
営業外収益合計	465
営業外費用	
為替差損	289
その他	7
営業外費用合計	296
経常利益	129,979
特別利益	
保険解約益	9,505
特別利益合計	9,505
税引前四半期純利益	139,484
法人税、住民税及び事業税	41,539
法人税等調整額	1,568
法人税等合計	43,107
四半期純利益	96,377

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	139,484
減価償却費	4,399
引当金の増減額(△は減少)	8,800
受取利息及び受取配当金	△2
為替差損益(△は益)	0
保険解約損益(△は益)	△9,505
売上債権の増減額(△は増加)	2,074
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,422
仕入債務の増減額(△は減少)	23,702
前払費用の増減額(△は増加)	△2,260
未払金の増減額(△は減少)	△7,271
未払費用の増減額(△は減少)	△2,916
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,104
その他	2,417
小計	142,330
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△50,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△5,325
保険積立金の解約による収入	9,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による支出	△796
株式公開費用の支出	△8,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,683
現金及び現金同等物の期首残高	593,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,690

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。